

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年9月14日  
内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るもの、着実に改善している。

個人消費は、持ち直している。

輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成20年度予算編成に当たっては、本基本方針を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

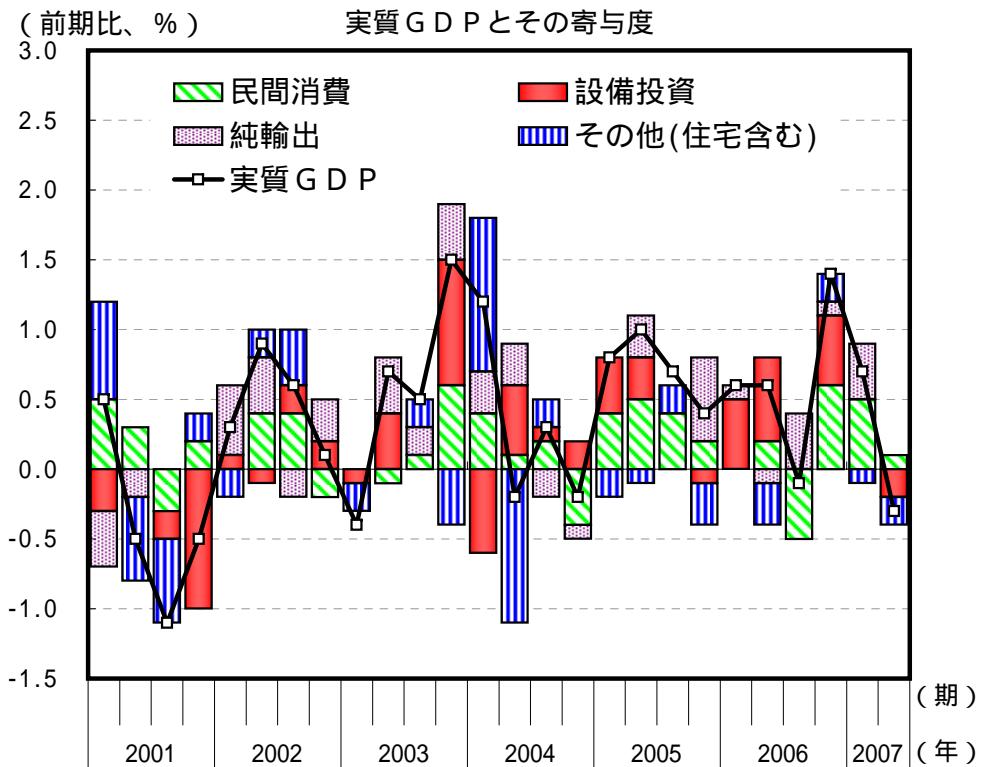
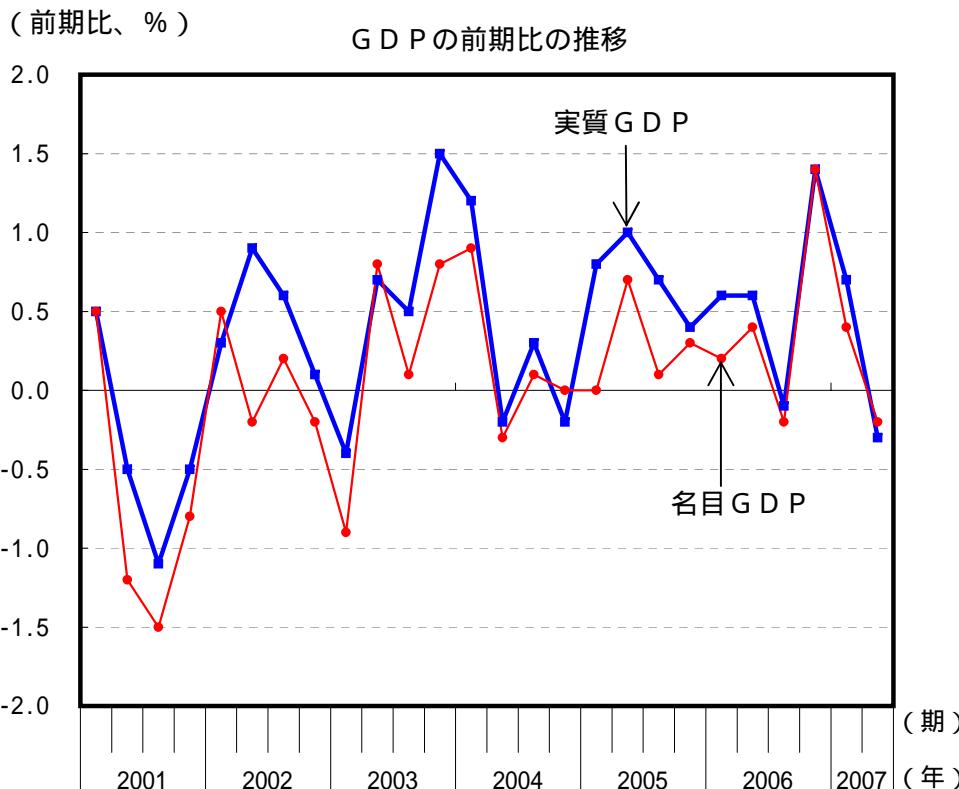
# 今月の説明の主な内容

- 1 景気動向 – 回復している
- 2 設備投資 – 設備投資は基調として増加
- 3 生 産 – I T 関連生産財の出荷・在庫ギャップ  
に改善の動き
- 4 個人消費 – 持ち直している
- 5 地域経済 – 引き続きばらつきがみられる地域経済
- 6 海外経済 – アメリカ：引き続き景気回復は緩やか

## 4 - 6月期GDP速報の結果

2007年4-6月期は、名目、実質GDPとも3四半期ぶりのマイナス成長(前期比 0.2%(名目)、0.3%(実質))

実質GDP成長率の内訳は、民間消費がプラス寄与(0.1%)となる一方、設備投資がマイナスに寄与(-0.2%)したほか、民間住宅もマイナスに寄与した(-0.1%)

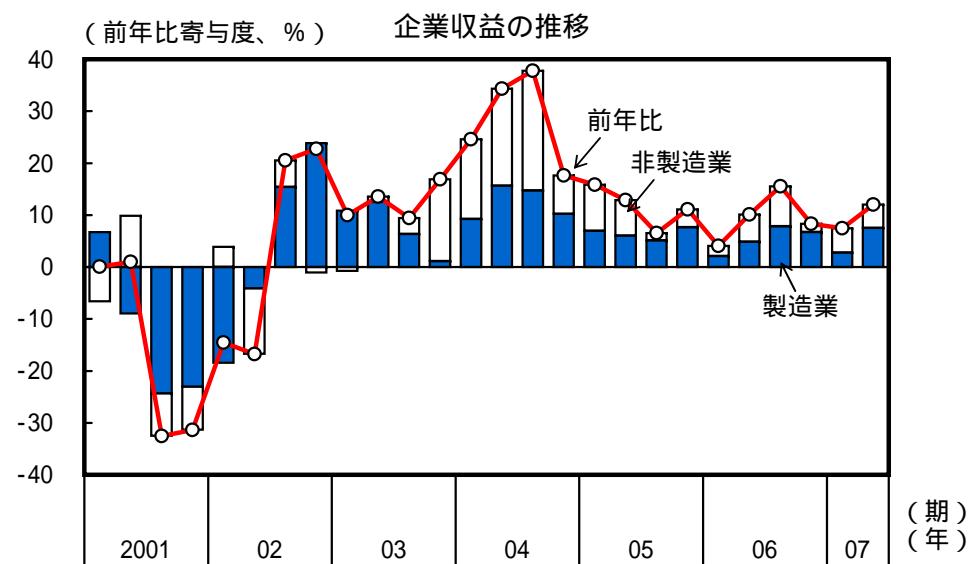
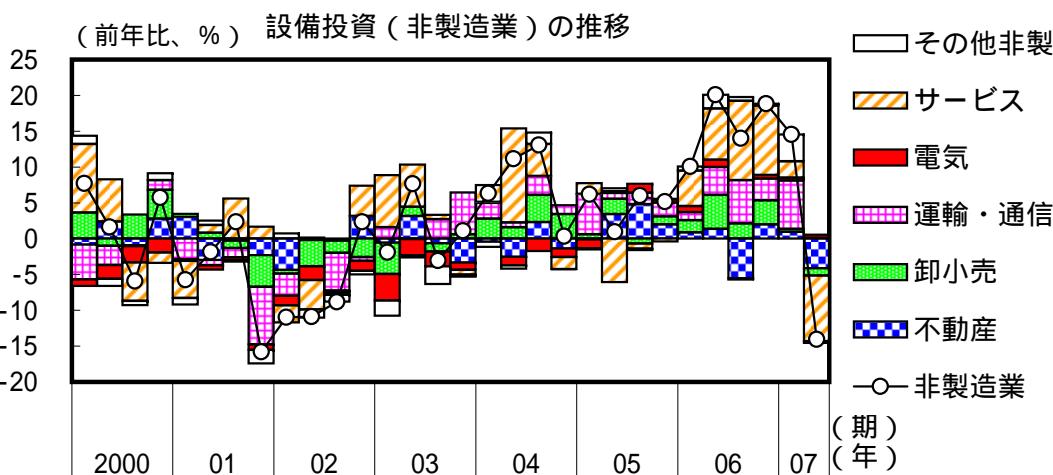
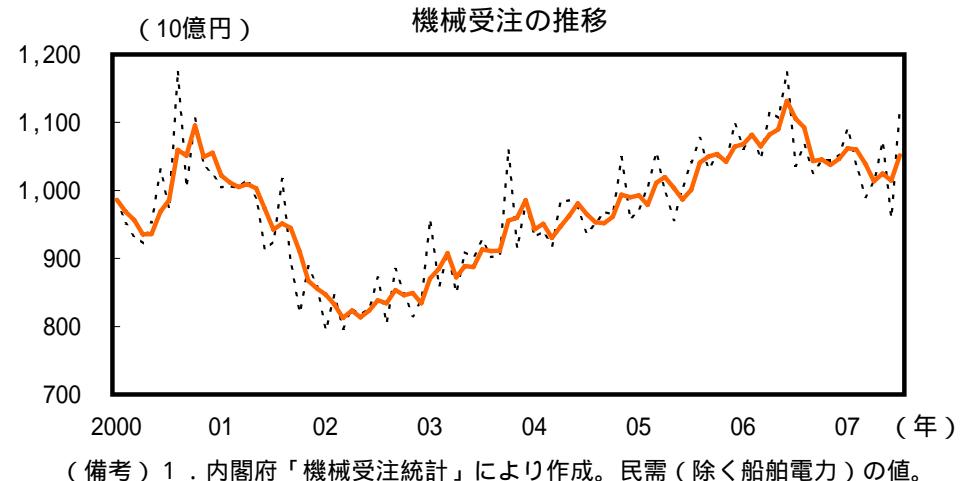
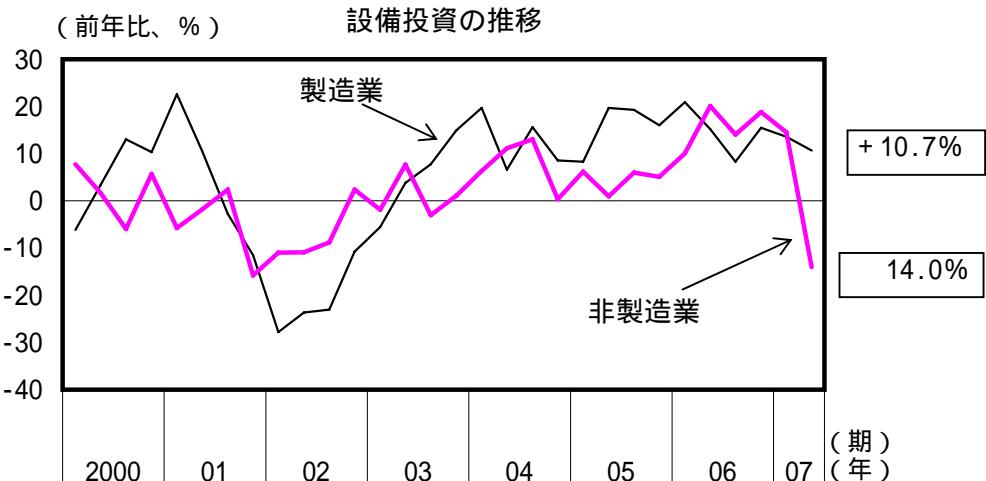


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。  
2. 季節調整済み前期比の寄与度分解。「その他」は、住宅投資、在庫品増加、政府消費、公共投資の寄与度の和。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。  
2. 季節調整済み前期比の寄与度分解。「その他」は、住宅投資、在庫品増加、政府消費、公共投資の寄与度の和。

## 企業部門の動向

設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している

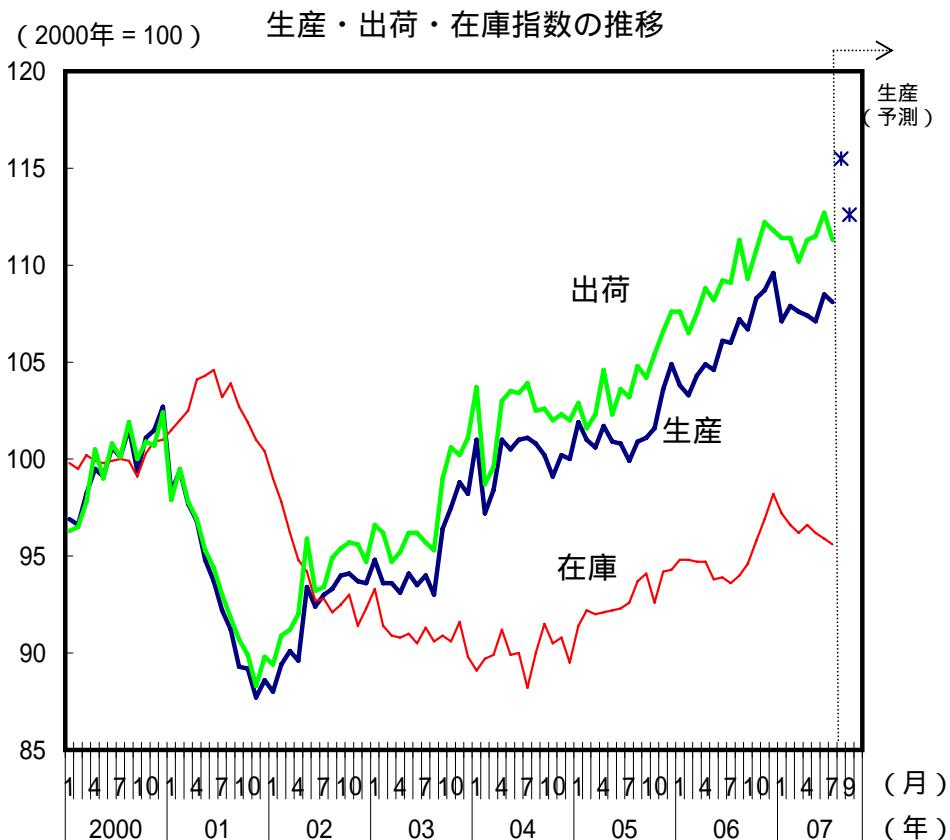


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 設備投資はソフトウェア投資を含みます。  
3. 04年第2四半期に業種区分変更が行われていることから、過去と連続した系列をみるため、04年第2四半期以降、卸小売は卸小売業+飲食店、サービス業はサービス業+宿泊業としている。

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

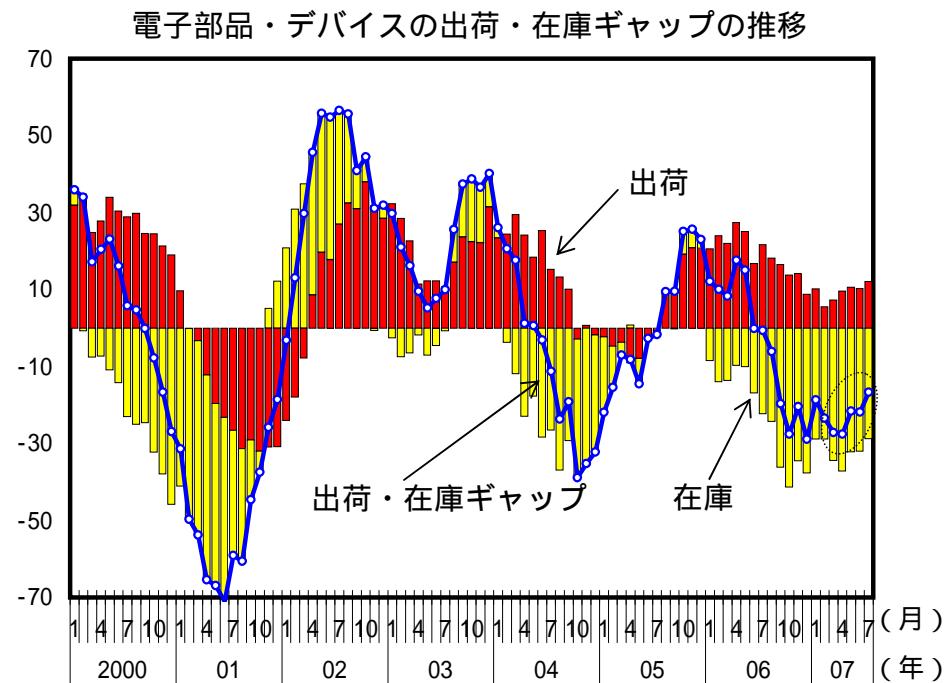
## 企業部門の動向

生産は横ばいとなっている



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 季節調整値。  
3. 2007年8月、9月の生産については、予測指数の数値。

電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップは、マイナス圏で推移しているものの、改善の動きがみられる



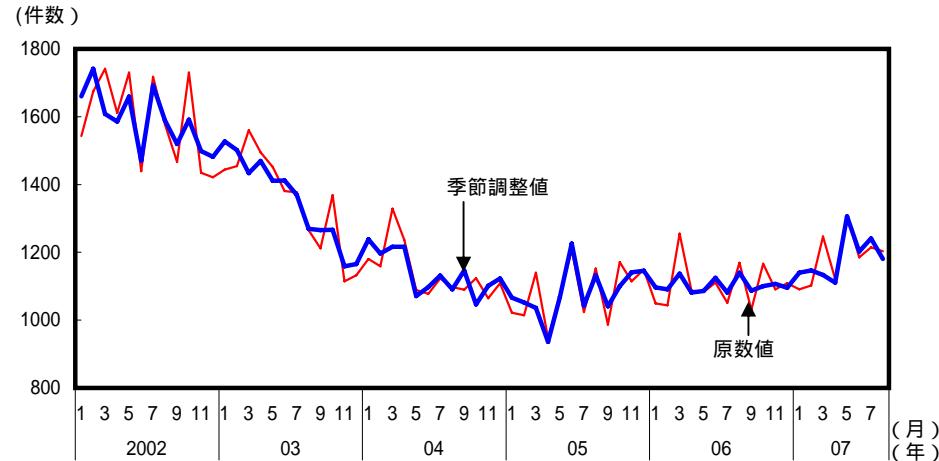
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 出荷・在庫ギャップ (% p) = 出荷前年比 (%) - 在庫前年比 (%)

### 新潟県中越沖地震の影響

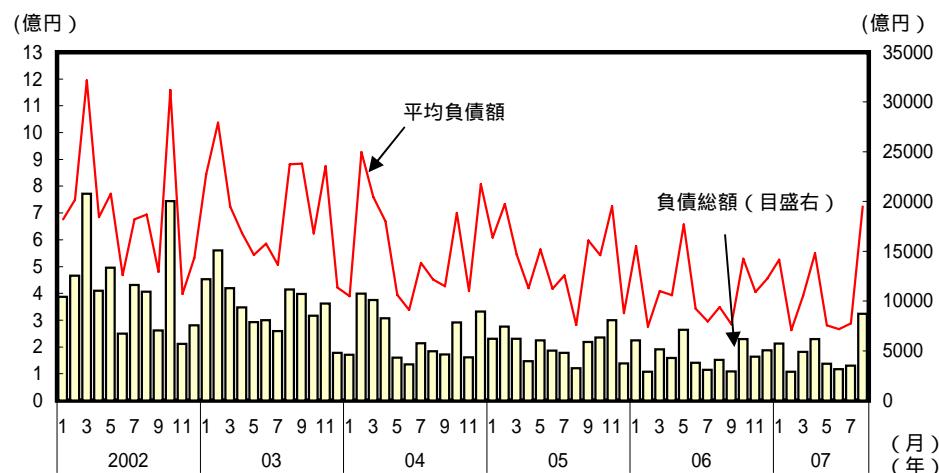
- 7月16日に発生した新潟県中越沖地震の影響による、国内自動車生産の減産規模は約13万台超。
- 7月の鉱工業生産全体（前月比 0.4%）のうち、輸送機械の寄与度は 1.1% ポイント程度。

# 企業部門の動向

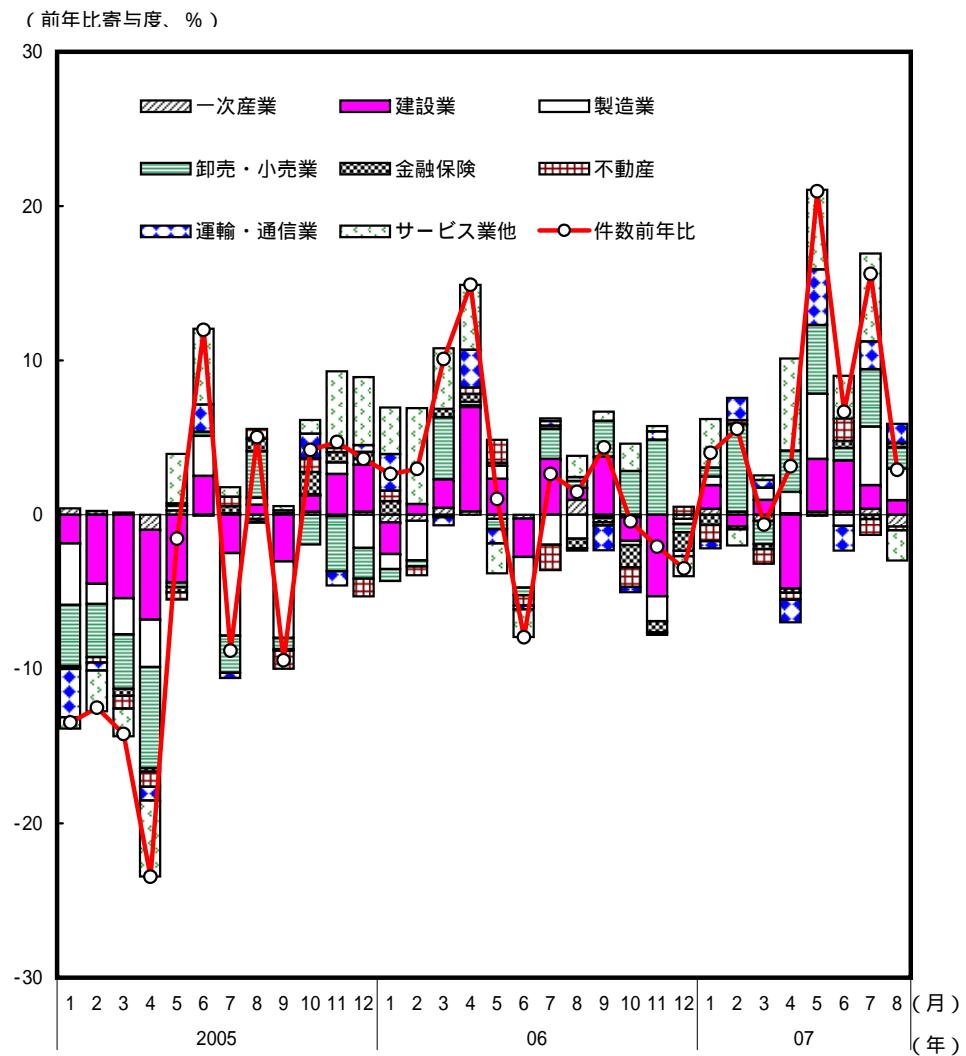
倒産件数は、緩やかな増加傾向にある



平均負債額は、減少傾向を辿っている



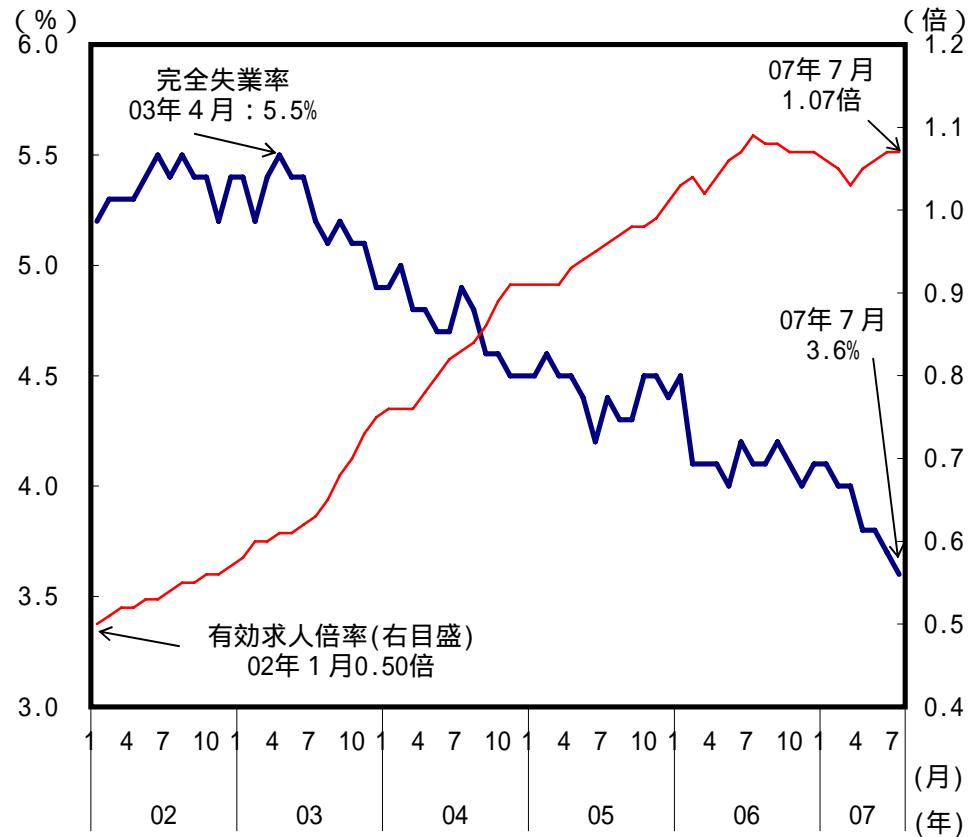
サービス業、卸売・小売業などで倒産が増加している



- (備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。  
 2. 調査対象は負債1,000万円以上（個人企業も含む）。  
 3. 内閣府にて季節調整。  
 4. 平均負債額は、負債総額 / 倒産件数で算出。

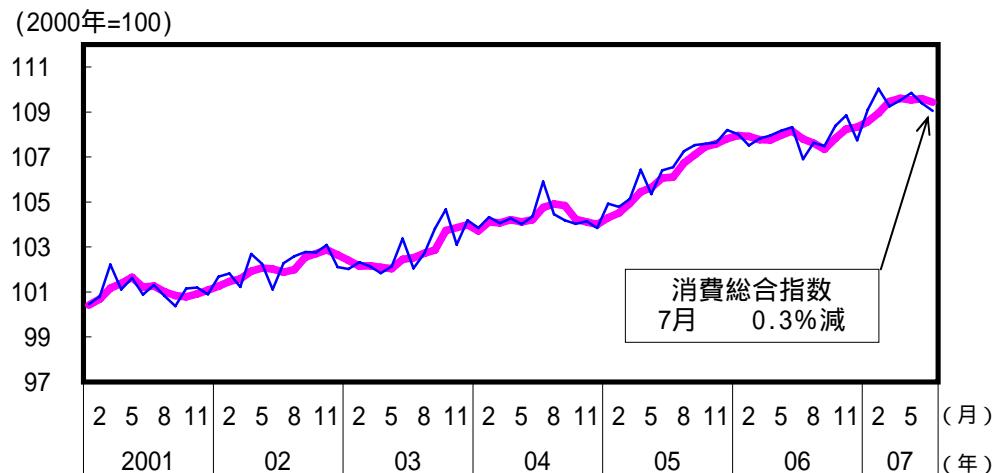
## 家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るもの、  
着実に改善している

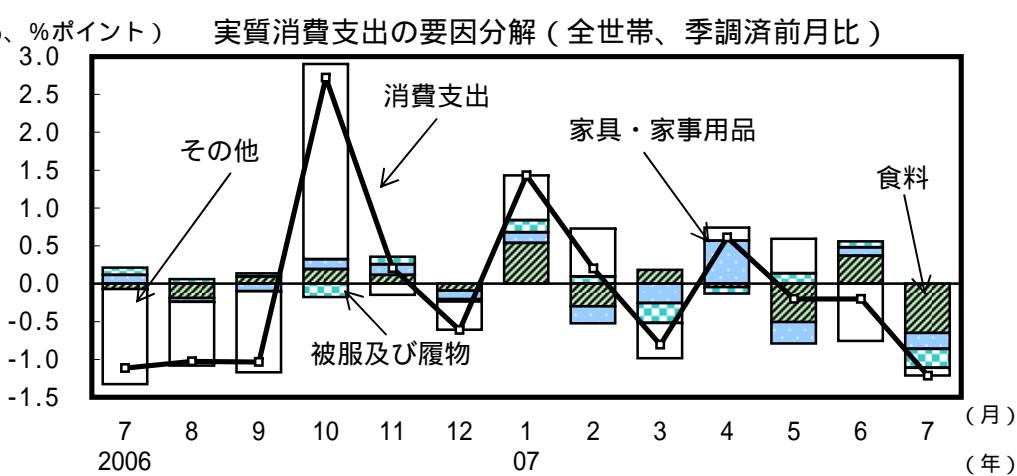


- (備考) 1. 雇用情勢の図については、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。季節調整値。  
2. 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。  
3. 実質消費支出の要因分解の図については、総務省「家計調査」により作成。

個人消費は、持ち直している



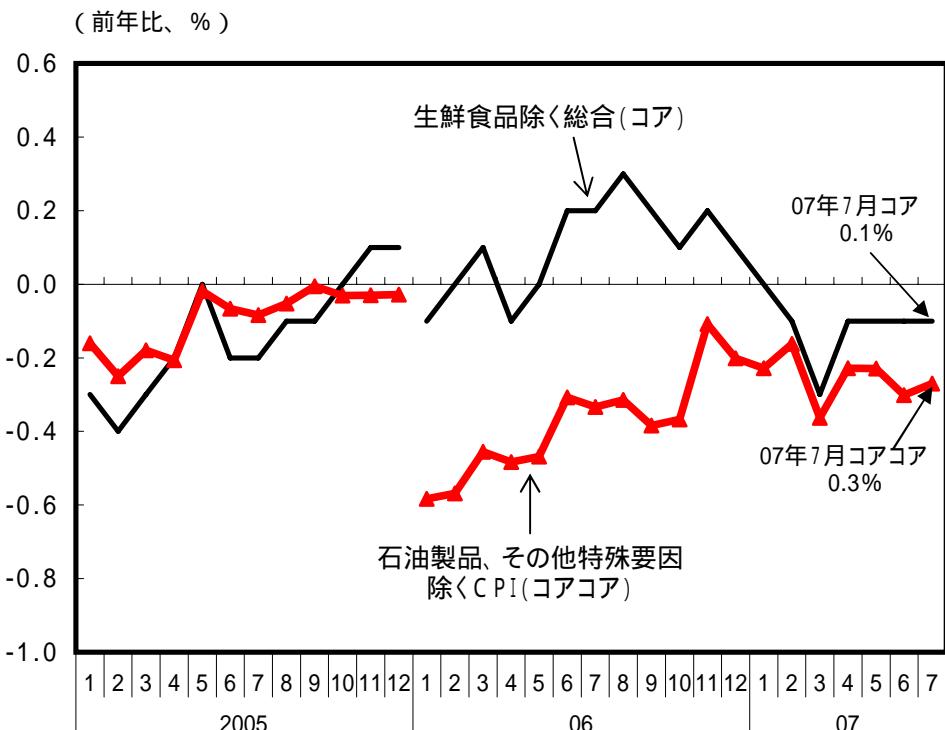
天候不順の影響を受けやすい消費(外食、衣類、エアコン等)を中心に落ち込んでいる



## 物価の動向

消費者物価（生鮮食品除く総合、コア）は、前年比0.1%下落

石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価（コアコア）は、前年比0.3%下落



（備考）<左図>

1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 「石油製品、その他特殊要因を除くCPI（コアコア）」は、「生鮮食品を除く総合（コア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

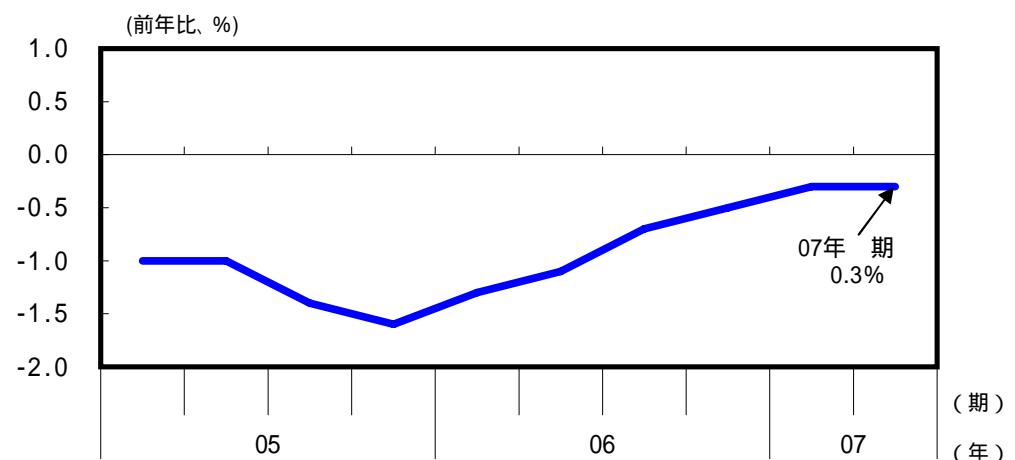
3. 2005年12月までは2000年基準、2006年1月からは2005年基準。

<右図>

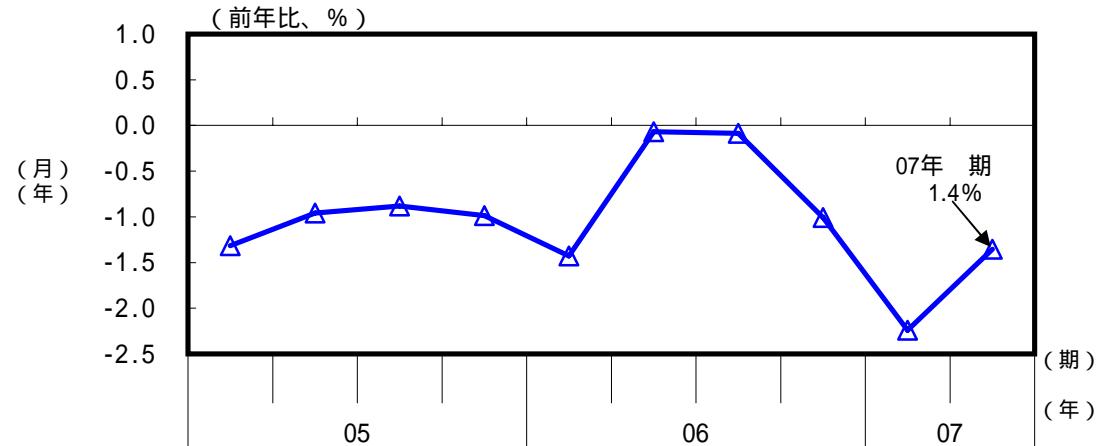
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. (単位労働費用) = (名目雇用者報酬) / (実質GDP)。

GDPデフレーターの前年比マイナス幅は、縮小傾向で推移

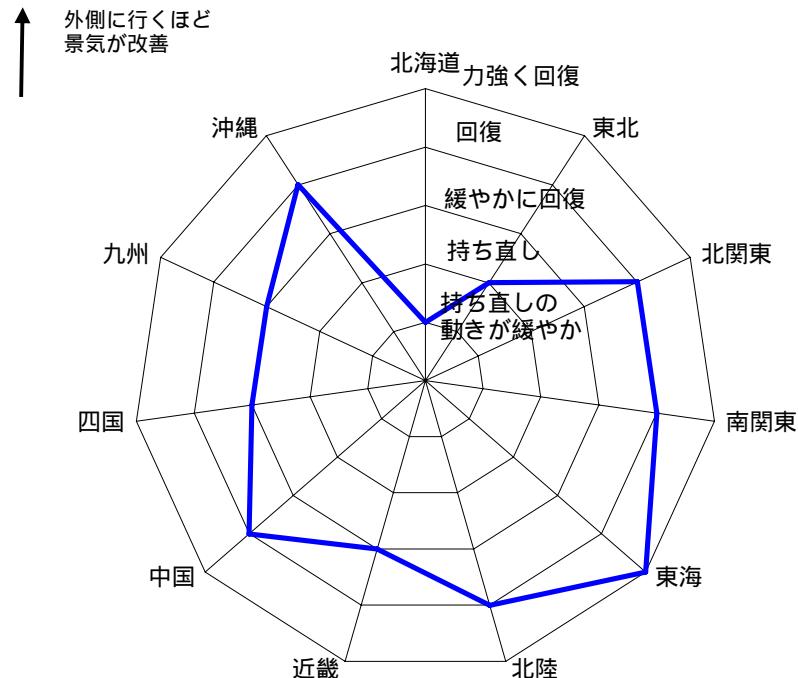


単位労働費用(1単位の生産に要する人件費)については、4 - 6月期は前年比の低下幅が縮小

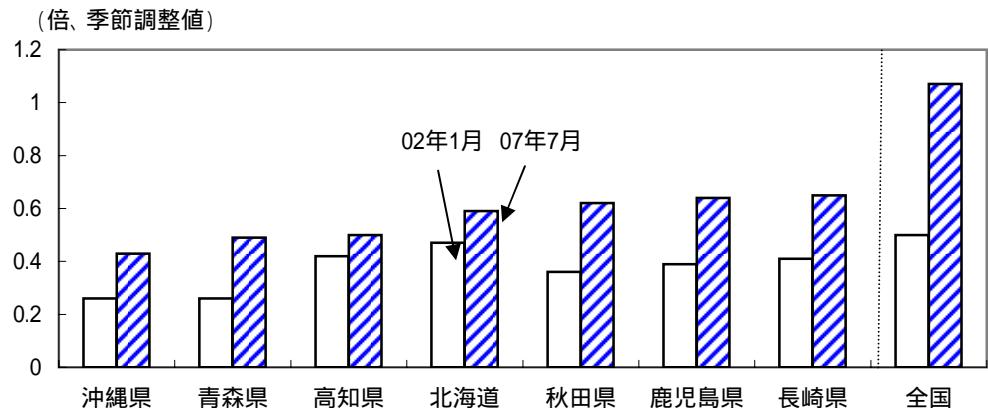


# 地域経済の動向

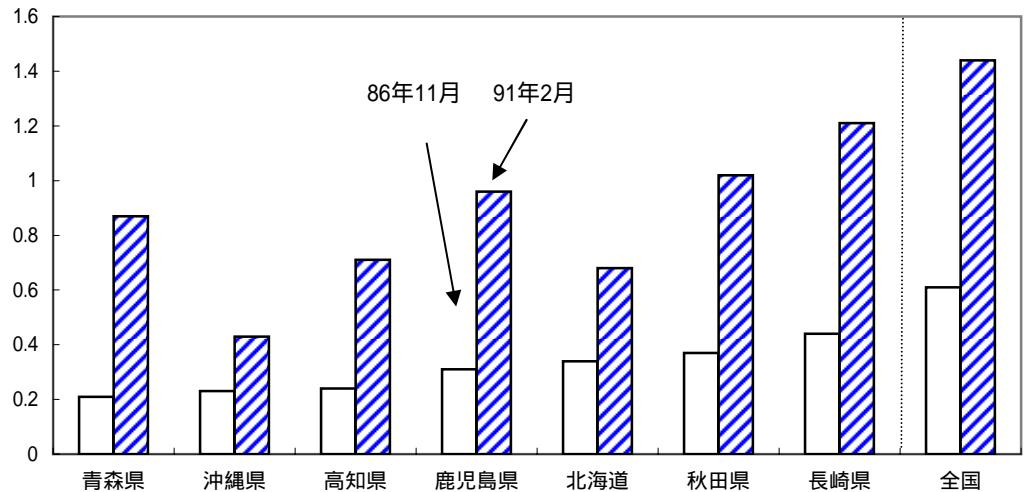
## 地域の景況判断 (07年8月内閣府地域経済動向)



## 直近(07年7月)の有効求人倍率が低い7道県 景気の谷(02年1月)と比較した有効求人倍率



(参考)バブル期の谷と山の比較



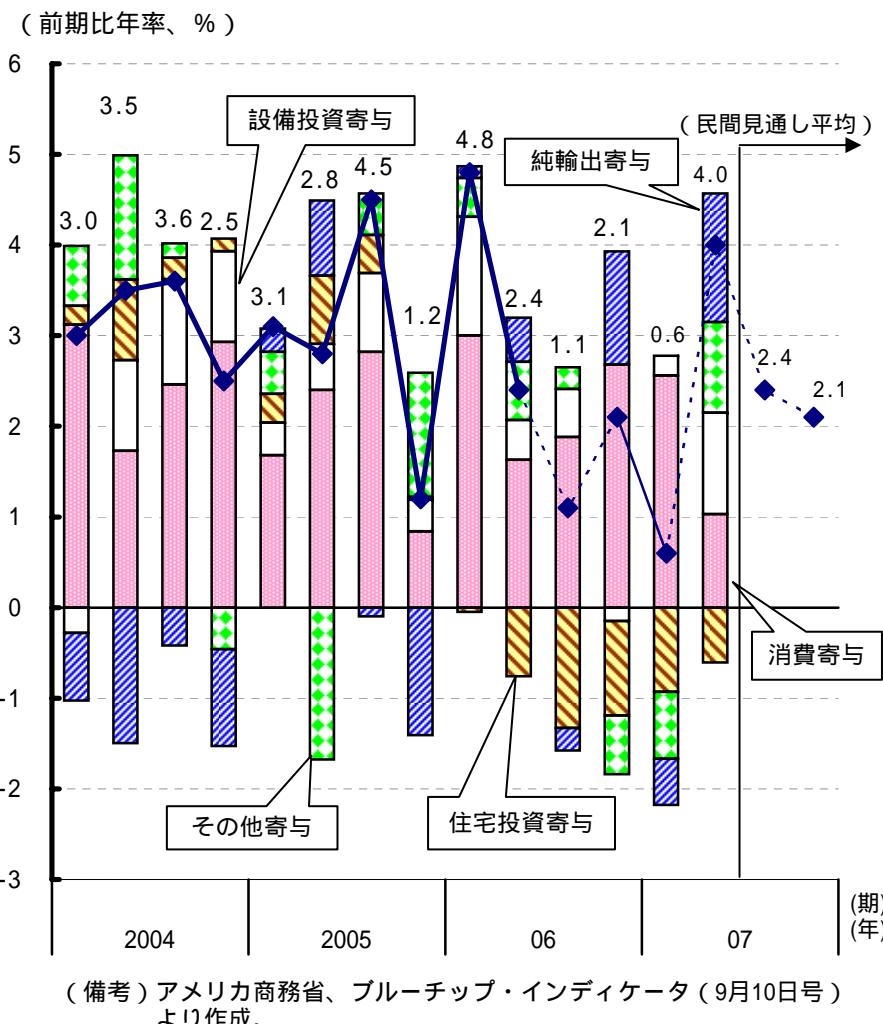
(備考) 1. 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。  
2. 07年8月は、主に07年4-6月期の指標で判断。

(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

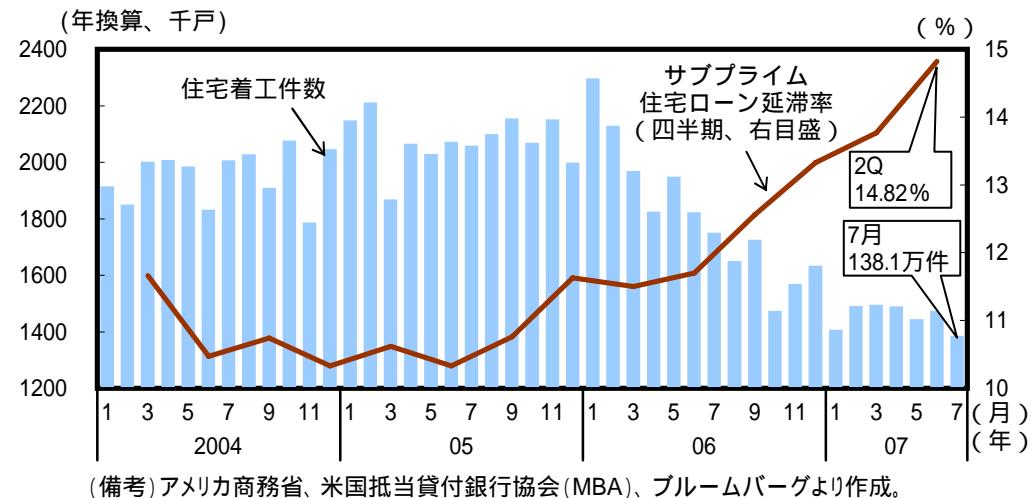
## 海外経済の動向(アメリカ経済)

住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなっている  
先行きについては、金融資本市場の変動等により不透明感がみられる

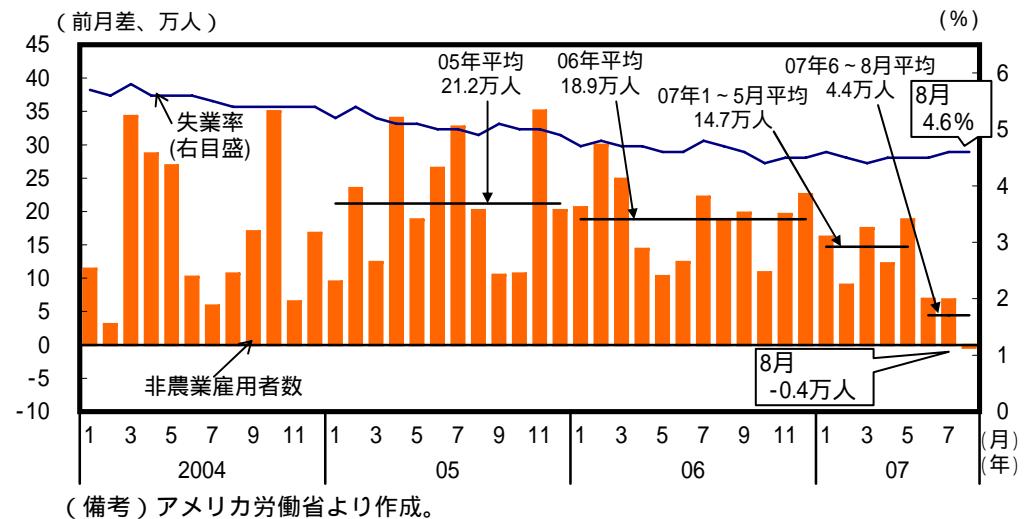
G D P : 2007年4-6月期は前期比年率4.0%成長



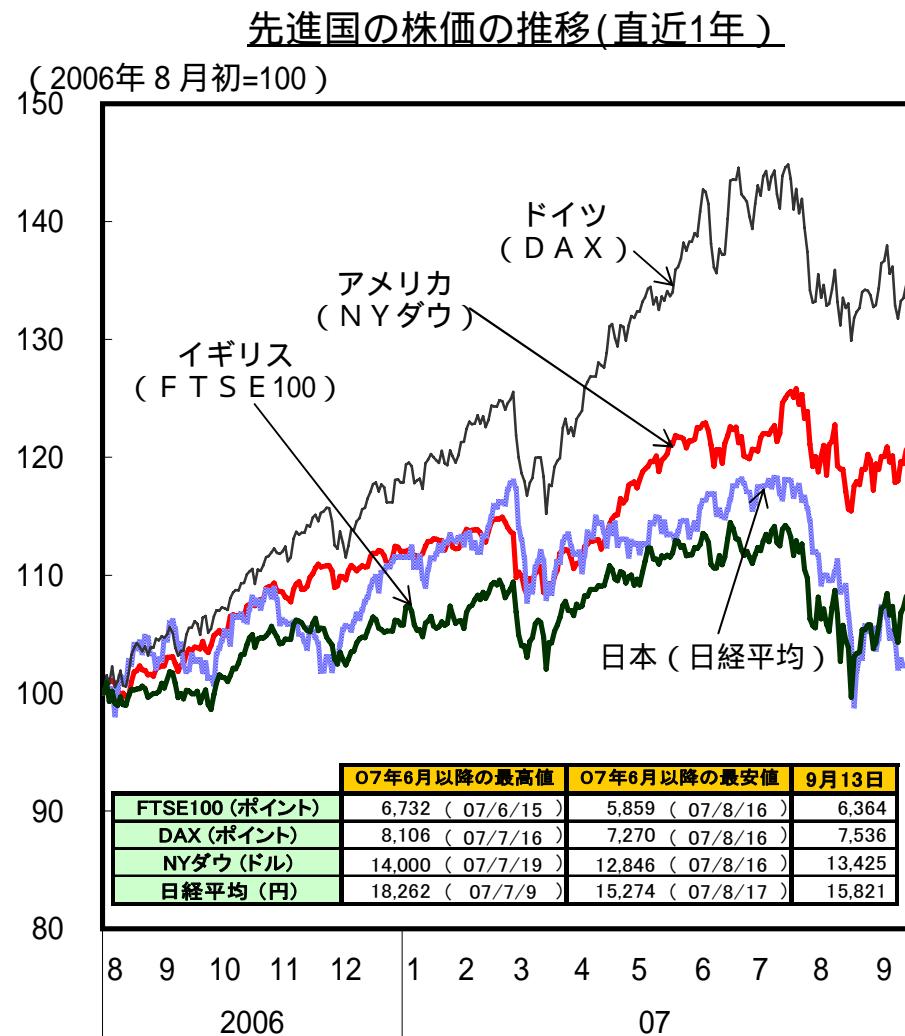
住宅：住宅建設は減少している



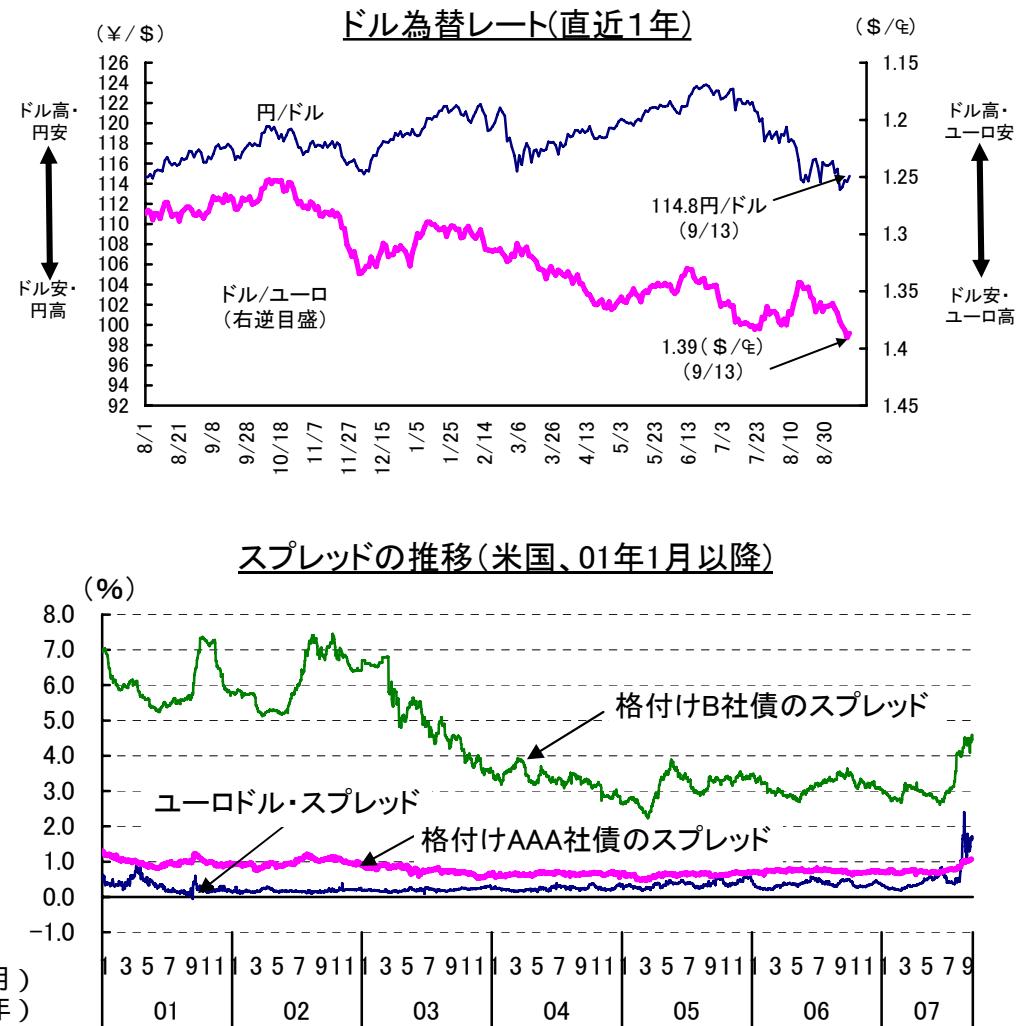
雇用：雇用者数の増加は緩やかになっている



# 金融資本市場の動向



(備考) bloomberg、datastreamより作成。



(備考) ユーロドル・スプレッド = ユーロドル金利(3ヶ月) - 国債(3ヶ月)  
格付けAAA社債スプレッド = 格付けAAA社債(10年) - 国債(10年)  
格付けB社債スプレッド = 格付けB社債(10年) - 国債(10年)